

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第124期)	至	平成19年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

目 次

頁

第124期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【事業等のリスク】	9
5	【経営上の重要な契約等】	10
6	【研究開発活動】	10
7	【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3	【設備の状況】	11
1	【設備投資等の概要】	11
2	【主要な設備の状況】	11
3	【設備の新設、除却等の計画】	12
第4	【提出会社の状況】	13
1	【株式等の状況】	13
2	【自己株式の取得等の状況】	16
3	【配当政策】	17
4	【株価の推移】	17
5	【役員の状況】	18
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5	【経理の状況】	24
1	【財務諸表等】	25
第6	【提出会社の株式事務の概要】	59
第7	【提出会社の参考情報】	60
1	【提出会社の親会社等の情報】	60
2	【その他の参考情報】	60
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	61

監査報告書

平成18年9月会計年度	63
平成19年9月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第124期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 秀光
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
営業収益 (千円)	5,057,731	5,319,794	5,599,499	5,981,987	5,772,375
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△364,964	150,863	391,707	985,203	908,757
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,215,501	52,612	377,747	△5,038,030	606,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	9,493,476	9,548,659	10,032,276	4,969,108	5,580,400
総資産額 (千円)	30,600,925	30,679,774	32,654,642	26,438,415	26,094,036
1株当たり純資産額 (円)	676.83	680.97	715.90	354.72	398.57
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△86.64	3.75	26.95	△359.59	43.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	31.1	30.7	18.8	21.4
自己資本利益率 (%)	△12.1	0.6	3.9	△67.2	11.5
株価収益率 (倍)	—	52.3	14.8	—	8.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,250	756,791	886,538	1,254,909	1,310,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,873	△66,393	△2,141,600	△919,025	△682,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,193	△884	1,384,260	△826,318	△864,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,383,252	3,780,426	3,909,625	3,419,191	3,181,618
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	260 (59)	186 (113)	181 (112)	192 (117)	171 (128)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

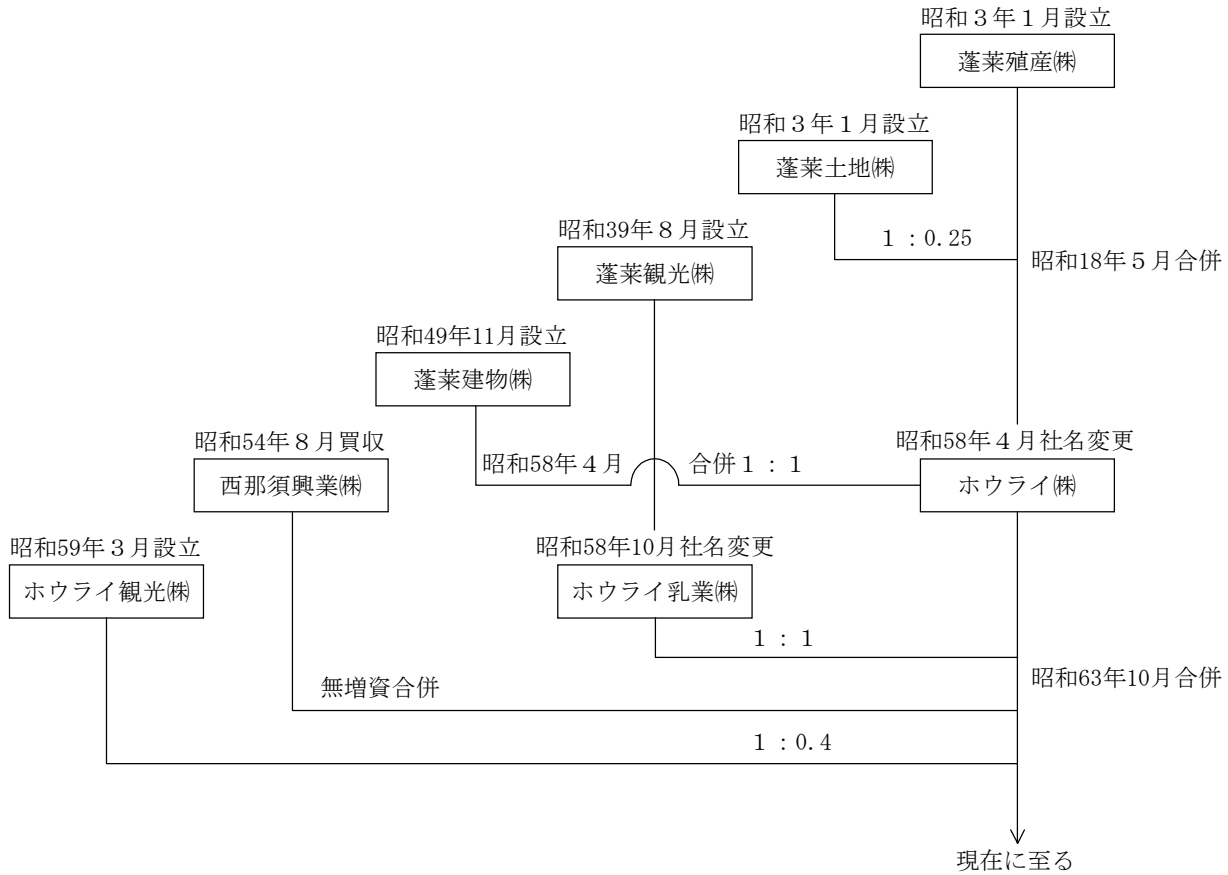
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	新宿ハウライビル完成により本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、碎石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成2年8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をハウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ハウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ハウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

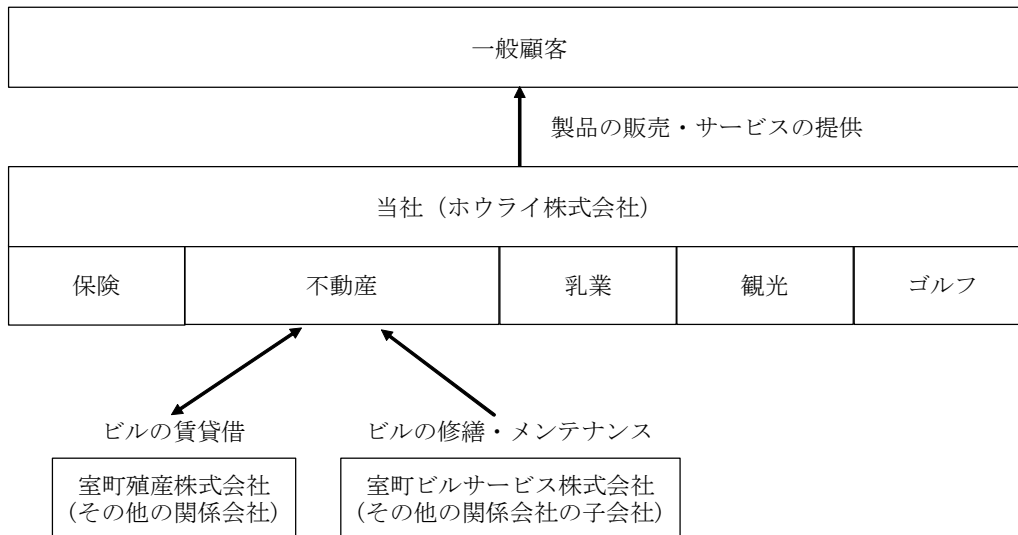
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。

乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	不動産の総合管理	19.95 (12.82)	所有ビルの賃貸借 契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

① 事業部門別従業員数

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	58 (10)
不動産事業	2 (-)
乳業事業	26 (18)
観光事業	27 (19)
ゴルフ事業	31 (74)
管理部門	27 (7)
合計	171 (128)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

② 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
171	45歳6ヶ月	12年5ヶ月	4,945

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、企業業績の好調が持続し設備投資が増加、国内景気の回復基調が継続しました。

こうした中、当社の業績は全ての事業部門で営業収益が前年を上回りましたが、碎石事業撤退による減少分を埋めきれず、全体では5,772百万円（前期比209百万円減）となりました。

一方営業原価は、保険事業で事業譲受に伴いのれんの償却が増加した他、ゴルフ事業でも増収に伴う若干の原価増がありましたが、全体では4,581百万円（前期比265百万円減）となりました。

一般管理費は管理体制の一部変更等により、507百万円（前期比62百万円増）となりました。

この結果、営業利益は683百万円（前期比6百万円減）となりました。また経常利益はマーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益の減少等により、908百万円（前期比76百万円減）となりました。

最終的な当期純利益は前年の固定資産の減損損失がなくなり、606百万円（前期比5,644百万円改善）となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

① 保険事業部門

コンサルティング営業の強化と保険代理店事業譲受など積極的な営業基盤の拡充により手数料収入が伸び、営業収益は924百万円（前期比50百万円増）を確保しました。

事業譲受に伴うのれん償却の増加等、営業原価も増加したため、営業総利益は244百万円（前期比45百万円減）となりました。

② 不動産事業部門

さくら堀留ビル等賃貸ビルの入居率が改善し、営業収益は1,696百万円（前期比21百万円増）となりました。

修繕工事費の抑制等により、営業総利益は703百万円（前期比92百万円増）となりました。

③ 乳業事業部門

ギフト・定期宅配等新規販売チャンネルを拡大したことにより、営業収益は673百万円（前期比18百万円増）となりました。人件費の抑制、原材料仕入価格の引下げ等により、営業原価を削減し、営業総損失は60百万円（前期比43百万円改善）となりました。黒字化には至りませんでした。償却前営業総利益では15百万円の黒字となりました。

④ 観光事業部門

猛暑、週末の雨天等はあったものの概ね天候に恵まれ、施設拡充効果が寄与したソフトパーラー、売店等が好調で、営業収益は1,475百万円（前期比58百万円増）となりました。効果的な人員配置と経費削減に努めた結果、営業原価は前期を下回り、営業総利益は253百万円（前期比84百万円増）となりました。

⑤ ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともにきめ細かな営業を展開しました結果、来場者数が増加し、営業収益は1,001百万円（前期比7百万円増）となりました。

営業収益の増加に伴い営業原価も微増した結果、営業総利益は50百万円（前期比4百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、営業利益の改善を主因に、1,310百万円（前期比55百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、池袋ビルの自家発電設備更新による支出などを主因に、682百万円（前期比236百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還及び入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、864百万円（前期比38百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物は237百万円減少し、その当事業年度末残高は3,181百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高 (千円)	前期比 (%)
乳業事業	517,855	94.4

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前期比 (%)
保険事業	924,937	105.8
不動産事業	1,696,350	101.3
乳業事業	673,712	102.9
観光事業	1,475,396	104.1
ゴルフ事業	1,001,978	100.8
合計	5,772,375	96.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
室町殖産株	900,564	15.1	920,764	16.0

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化し、トータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

③ 乳業事業部門

生産面では、食品の安全性確保を第一に考えて、安全かつ高品質な製品を提供するため、マニュアル類の整備・見直し等を進め品質管理を徹底します。良質な原乳の確保と製造過程における衛生管理を徹底するとともに、合理化と生産性向上に注力いたします。販売面では、営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図ります。これにより早期黒字化をめざしてまいります。

④ 観光事業部門

引き続き施設の整備・拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業へ強化してまいります。

またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充やレストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力してまいります。

ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ホウライカントリー倶楽部は平成17年8月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員の皆様から同意をいただき略完了いたしました。平成20年5月に期限を迎える西那須野カントリー倶楽部につきましても、当社の提案に対し既に多くの会員の皆様から同意を頂いております。

4【事業等のリスク】

当社各事業部の経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

個人情報保護規程等の整備、文書管理の強化等、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報の漏洩問題が生じた場合には会社信用の低下、社会的責任の発生等、事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(3) 天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域火災等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社は安全な商品を提供するためマニュアル類の整備・見直し等を進め、品質管理と衛生管理を徹底強化しておりますが、万一重大な品質問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

ゴルフ会員からお預りした入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態

営業キャッシュ・フローの増加を主因に、流動資産は前期比29百万円増加し、4,549百万円となりました。一方不動産の減価償却とのれんの償却を主因に固定資産は前期比357百万円減少し、21,544百万円となりました。

負債に関しては、預り保証金の一部返還と社債の定時償還を主因に、前期比955百万円減少し、20,513百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前期比611百万円増加して、5,580百万円となりました。なお、前事業年度に固定資産の減損会計の適用を主因に生じた欠損のてん補を行うため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金から利益剰余金に4,607百万円を振り替えました。

(3) 経営成績の分析

当期は、碎石事業撤退による減少分を埋めきれず減収、経常利益段階までは減益となりましたが、最終当期純利益は計画を上回る606百万円となり、前期比大幅な改善となりました。この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ11.8%、15.7%に、自己資本利益率は11.5%となりました。

今後は安定的に利益を計上し、安定配当と資本の充実を図るとともに、基本的な経営指標として掲げているROE（株主資本利益率）の向上に努めてまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	30.7	18.8	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	18.7	19.0
債務償還年数 (年)	2.7	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.2	42.2	45.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	管理	合計
金額（千円）	145	60,080	56,233	56,530	2,116	5,380	180,486

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備及 び自社用	372,149	18,126	132,544 (449.75)	2,195	525,016	57 <7>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	723,838	3,990	3,260,020 (780.59)	1,506	3,989,356	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	763,076	11,112	926,295 (837.07)	795	1,701,280	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	89,152	162	158,159 (83.12)	414	247,888	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	504,581	8,672	2,084,780 (1,139.46)	941	2,598,975	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	147,246	66,146	288,727 (19,249)	4,962	507,082	19 <10>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	385,759	24,515	2,104 (1,846,341)	141,093	553,473	5 <7>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	595,390	13,049	1,176 (138,370)	46,460	656,077	27 <19>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	457,158	10,973	2,171 (1,447,463)	2,661,552	3,131,855	11 <37>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	401,240	10,044	2,647 (1,764,921)	2,197,458	2,611,390	12 <34>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	管理	その他設備	381,667	1,935	197,928 (3,133,534)	65,990	647,522	12 <6>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定4,834,505千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかには主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業部門	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	488,000

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取引所	—
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月25日 (注)1	1,500	10,800	2,977,500	4,340,550	4,777,500	6,064,113
平成3年11月20日 (注)2	3,240	14,040	—	4,340,550	—	6,064,113
平成15年12月19日 (注)3	—	14,040	—	4,340,550	△929,390	5,134,722
平成18年12月22日 (注)4	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注)1 有償・一般募集

入札による募集	550,000株
発行価格	3,970円
資本組入額	1,985円
入札によらない募集	950,000株
発行価格	5,170円
資本組入額	1,985円

2 株式分割 1:1.3

3 平成15年12月19日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

4 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	4	31	2	—	673	718	—
所有株式数 （単元）	—	1,980	13	5,658	525	—	5,750	13,926	114,000
所有株式数 の割合（%）	—	14.2	0.1	40.6	3.8	—	41.3	100.0	—

（注）1 自己株式38,847株のうち38単元は「個人その他」に、847株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
内堀 弘	石川県金沢市	459	3.26
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMAN N PARIS-FRANCE （東京都中央区日本橋3-11-1）	428	3.04
三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1-2-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	400	2.84
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	397	2.83
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
計	—	6,511	46.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,888,000	13,888	—
単元未満株式	普通株式 114,000	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,888	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権4個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式847株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	38,000	—	38,000	0.27
計	—	38,000	—	38,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,378	2,703
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	420	142
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	38,847	—	39,267	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）すると共に、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

上記の方針に沿い、当期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきました。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規程する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	70,005	5

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	200	271	425	483	400
最低(円)	85	145	180	330	324

(注) 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	392	400	393	383	364	359
最低(円)	380	385	347	360	330	340

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員を経て 平成14年6月 当社入社、顧問就任 平成14年12月 代表取締役社長就任（現）	(注) 2	74
専務取締役兼専務執行役員	千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成14年11月 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 平成14年12月 取締役観光事業本部部長就任 平成15年4月 取締役千本松事務所長兼観光事業本部部長兼ゴルフ事業本部部長就任 平成15年10月 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部部長兼ゴルフ事業本部部長就任 平成16年12月 常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部部長兼砕石事業本部担当就任 平成17年12月 常務取締役総務部長兼人事部長兼千本松事務所長兼ゴルフ事業本部部長兼砕石事業本部担当就任 平成18年6月 常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼砕石事業本部担当就任 平成18年10月 常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当就任 平成19年10月 常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任 平成19年12月 専務取締役兼専務執行役員千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任（現）	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	総合企画部長兼 保険事業本部長 兼保険事業本部 東京保険部長兼 経理部担当兼シ ステム室担当	吉 森 俊 和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任	(注) 2	9
				平成14年11月	取締役保険事業本部長兼不動産 事業本部長就任		
				平成14年12月	取締役社長室長兼保険事業本 部長兼不動産事業本部長就任		
				平成15年2月	常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼不動産事業本部長就任		
				平成15年10月	常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼不動産事業本部長就任		
				平成17年10月	常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼不動産事業本部長兼乳 業事業本部長就任		
				平成18年4月	常務取締役社長室長兼保険事業 本部長兼乳業事業本部担当就任		
				平成18年6月	常務取締役保険事業本部長兼シ ステム室担当就任		
				平成18年9月	常務取締役兼常務執行役員保険 事業本部長兼システム室担当就 任		
				平成19年8月	常務取締役兼常務執行役員保険 事業本部長兼保険事業本部東京 保険部長兼システム室担当就任		
				平成19年12月	常務取締役兼常務執行役員総合 企画部長兼保険事業本部長兼保 険事業本部東京保険部長兼経理 部担当兼システム室担当就任 (現)		
取締役兼執行 役員	保険事業本部商 品・サービス統 括部長	大 島 弘 安	昭和26年9月13日生	昭和50年4月	大正海上火災保険㈱（現三井住 友海上火災保険㈱）入社 金融公務営業推進本部部長を 経て	(注) 2	7
				平成18年1月	当社入社、保険事業本部副本 部長就任		
				平成18年9月	執行役員保険事業本部副本 部長就任		
				平成18年10月	執行役員保険事業本部東京保 険部長就任		
				平成18年12月	取締役兼執行役員保険事業本 部東京保険部長就任		
				平成19年8月	取締役兼執行役員保険事業本 部商品・サービス統括部長就 任 (現)		
取締役兼執行 役員	保険事業本部東 京保険部営業第 一部長	三 輪 高 嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀 行）入行 三田支店長を経て	(注) 2	6
				平成16年4月	当社入社、保険事業本部大阪支 店担当部長就任		
				平成16年10月	保険事業本部大阪支店長就任		
				平成18年9月	執行役員保険事業本部大阪支 店長兼営業第一部長就任		
				平成18年12月	取締役兼執行役員保険事業本 部大阪支店長兼営業第一部長 就任		
				平成19年8月	取締役兼執行役員保険事業本 部東京保険部営業第一部長就 任 (現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長	泰地伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年8月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 保険事業本部業務部長就任 保険事業本部業務部長兼システム室長就任 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任(現)	(注)2	3
取締役兼執行役員	経理部長	千葉正裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任(現)	(注)2	7
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長	増田雄一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 個人業務部部長を経て 当社入社、総務部長兼人事部長就任 執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長就任(現)	(注)2	9
取締役兼執行役員	ゴルフ事業本部長	立野邦彦	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年10月 平成19年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 業務監査部グループ長を経て 当社入社、ゴルフ事業本部担当部長就任 ゴルフ事業本部副本部長就任 執行役員ゴルフ事業本部長就任 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任(現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	鶴田 洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発(株)経理部長就任 当社監査役就任(現)	(注)3	9	
監査役		竹井 紘一	昭和18年5月21日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成16年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 大阪西支店長を経て 新日本空調(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)3	7	
監査役		奈良知 幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造(株)取締役就任 同興紡績(株)常勤監査役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	6	
計								149

(注) 1 監査役鶴田洋一氏・竹井紘一氏および奈良知幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることが前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切に、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。
従って、企業規模も勘案、少数精鋭主義を貫き、経営監視面でも識見の高い監査役で構成する監査役設置会社形態を採用しております。

② 施策の実施状況

- イ 成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。
- ロ 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。
監査役3名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役3名と当社との間には人的・資本的關係等利害関係はありません。
- ハ 平成17年6月に内部監査室に専任の室長1名を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、当面は財務報告の信頼性に関する事項およびコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。
- ニ 内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識の上、役割調整と整合性を図るため、必要に応じて適宜協議を行っております。
- ホ リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。
- ヘ 最近1年間における実施状況
 - a 業務執行面では取締役のほか、事業本部長等及び常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。
 - b 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。
 - c 平成18年5月の取締役会を決議・公表致しました「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、統制の基本ルールとなる定款・各種規程等の見直し・整備も含め、内部統制システムの見直し・強化を進めております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役9名に対し116百万円、監査役3名に対し18百万円であります。なお、当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給していません。

(3) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
 - 本多潤一（監査法人トーマツ）
 - 山田 努（監査法人トーマツ）
- ② 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - 会計士補 2名
 - その他 2名

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬の額	18,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,570千円

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規程する業務以外に、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に係る指導助言業務を委託、その対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規程に基づき、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,717,160		3,962,840	
2 受取手形	※6	47,611		—	
3 売掛金		343,606		312,446	
4 商品		25,895		28,010	
5 製品		22,488		31,131	
6 半製品		56,608		46,479	
7 原材料		17,580		19,654	
8 仕掛品		8,620		9,984	
9 貯蔵品		37,341		33,654	
10 前払費用		60,319		59,200	
11 繰延税金資産		112,401		36,280	
12 その他		71,114		10,252	
13 貸倒引当金		△1,072		△367	
流動資産合計		4,519,677	17.1	4,549,567	17.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	10,795,584		10,886,875	
減価償却累計額		6,225,685	4,569,898	6,505,909	4,380,966
(2) 構築物	※2	3,976,901		3,993,392	
減価償却累計額		3,510,926	465,974	3,537,789	455,603
(3) 機械及び装置	※2	1,457,383		1,458,361	
減価償却累計額		1,287,145	170,238	1,309,689	148,672
(4) 車両運搬具		258,760		252,564	
減価償却累計額		232,855	25,905	232,381	20,182
(5) 工具器具備品	※2	1,322,484		1,306,306	
減価償却累計額		822,852	499,632	834,829	471,477

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(6) 乳牛	※2	214,076			237,701		
減価償却累計額		77,813	136,262		104,636	133,065	
(7) 土地			7,056,555			7,056,555	
(8) コース勘定			4,834,505			4,834,505	
(9) 立木			58,345			61,330	
有形固定資産合計			17,817,318	67.4		17,562,358	67.3
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			402,814	
(2) 営業権			496,864			—	
(3) 商標権			1,549			1,678	
(4) ソフトウェア		22,748			18,637		
(5) 水道施設利用権		172			—		
(6) その他		7,043			7,043		
無形固定資産合計		528,377	2.0		430,174	1.7	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		931,366			937,909		
(2) 出資金		3,859			3,109		
(3) 長期前払費用		141,838			115,546		
(4) 保険積立金		2,465,136			2,485,098		
(5) その他		37,696			33,272		
(6) 貸倒引当金		△23,730			△23,000		
投資その他の資産合計		3,556,167	13.4		3,551,936	13.6	
固定資産合計		21,901,864	82.8		21,544,469	82.6	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		16,873			—		
繰延資産合計		16,873	0.1		—	—	
資産合計		26,438,415	100.0		26,094,036	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		76,716		80,265		
2		100,000		100,000		
3		63,592		2,318		
4		194,853		188,037		
5		28,785		202,918		
6		—		70,870		
7		59,457		56,981		
8	※3	297,969		281,222		
9		27,972		28,666		
10		41,532		42,045		
11	※4	—		586,800		
12		86,427		7,392		
		流動負債合計	977,308	3.7	1,647,519	6.3
II 固定負債						
1		2,150,000		2,050,000		
2		11,834		15,725		
3		41,990		60,540		
4	※4	18,281,061		16,739,851		
5		7,113		—		
		固定負債合計	20,491,999	77.5	18,866,116	72.3
		負債合計	21,469,307	81.2	20,513,635	78.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,340,550	16.4	4,340,550	16.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,134,722			527,052	
資本剰余金合計			5,134,722	19.4	527,052	2.0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△4,607,669			606,899	
利益剰余金合計			△4,607,669	△17.4	606,899	2.3
4 自己株式			△7,528	△0.0	△10,231	△0.0
株主資本合計			4,860,074	18.4	5,464,270	20.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			109,033	0.4	116,130	0.5
評価・換算差額等合計			109,033	0.4	116,130	0.5
純資産合計			4,969,108	18.8	5,580,400	21.4
負債純資産合計			26,438,415	100.0	26,094,036	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 保険事業営業収益		874,011		924,937		
2 不動産事業営業収益		1,674,470		1,696,350		
3 乳業事業営業収益		654,901		673,712		
4 観光事業営業収益		1,417,090		1,475,396		
5 砕石事業営業収益		367,161		—		
6 ゴルフ事業営業収益		994,353	5,981,987	1,001,978	5,772,375	100.0
II 営業原価						
1 保険事業営業原価		583,923		680,732		
2 不動産事業営業原価		1,064,062		993,019		
3 乳業事業営業原価		758,968		734,037		
4 観光事業営業原価		1,247,901		1,221,855		
5 砕石事業営業原価		243,084		—		
6 ゴルフ事業営業原価		948,828	4,846,770	951,508	4,581,154	79.4
営業総利益			1,135,217		1,191,221	20.6
III 一般管理費	※1		445,345		507,483	8.8
営業利益			689,871		683,737	11.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,131		6,894		
2 受取配当金		20,352		18,345		
3 保険積立配当金		18,591		—		
4 会員権消却益		317,687		261,820		
5 その他		25,292	383,055	26,441	313,502	5.4
V 営業外費用						
1 社債利息		29,730		28,750		
2 社債発行費償却		16,873		16,873		
3 支払保証料		14,098		13,490		
4 社告掲載費用		—		8,950		
5 ゴルフ関連調査研究費		19,442		8,638		
6 その他		7,579	87,724	11,780	88,482	1.5
経常利益			985,203		908,757	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	24,220	24,220	0.4	1,208	1,208	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	111,620			2,214		
2 減損損失	※4	5,806,366			—		
3 投資有価証券売却損		7,466			—		
4 投資有価証券評価損		31,779			25,907		
5 碎石工場原状回復費用		131,402			—		
6 その他		1,410	6,090,044	101.8	—	28,121	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△5,080,621	△84.9		881,844	15.2
法人税、住民税及び事 業税		13,122			199,763		
法人税等調整額		△55,713	△42,591	△0.7	75,181	274,945	4.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△5,038,030	△84.2		606,899	10.5

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		419,049	71.8	459,055	67.4
経費	※3	164,874	28.2	221,677	32.6
合計		583,923	100.0	680,732	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		18,004	1.7	15,022	1.5
経費	※3	1,046,058	98.3	977,997	98.5
合計		1,064,062	100.0	993,019	100.0
III 乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		29,973		26,307	
当期商品仕入高		119,343		141,185	
当期製品製造原価		548,382		517,855	
小計		697,699		685,348	
他事業部への振替高	※1	139,111		140,626	
他勘定振替高	※2	680		1,028	
期末商品製品たな卸高		26,307		34,087	
売上原価		531,599	70.0	509,606	69.4
人件費		117,505	15.5	111,935	15.3
経費	※3	109,864	14.5	112,495	15.3
合計		758,968	100.0	734,037	100.0
IV 観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		30,157		30,929	
当期商品原材料仕入高		572,759		598,640	
他事業部からの受入高	※1	126,266		126,461	
小計		729,184		756,030	
期末商品原材料たな卸高		30,929		32,147	
売上原価		698,254	56.0	723,883	59.2
人件費		320,114	25.6	301,193	24.7
経費	※3	229,532	18.4	196,779	16.1
合計		1,247,901	100.0	1,221,855	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
V 砕石事業営業原価					
期首製品たな卸高		113,543		—	
当期商品仕入高		3,067		—	
当期製品製造原価		148,546		—	
小計		265,157		—	
他勘定振替高	※2	90,724		—	
期末製品たな卸高		—		—	
売上原価		174,433	71.7	—	—
人件費		7,729	3.2	—	—
経費	※3	60,921	25.1	—	—
合計			243,084	100.0	—
VI ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		9,875		5,747	
当期商品仕入高		23,193		27,933	
他事業部からの受入高	※1	12,845		14,165	
小計		45,914		47,846	
期末商品たな卸高		5,747		5,342	
売上原価		40,167	4.2	42,504	4.5
人件費		421,154	44.4	419,472	44.1
経費	※3	487,506	51.4	489,531	51.4
合計			948,828	100.0	951,508
営業原価合計			4,846,770		4,581,154
					100.0

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 126,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 12,845千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 126,461千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 14,165千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">砕石事業部門 自社使用分の経費および貯蔵品への振替 5,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">砕石工場原状回復費用(埋め戻し使用分)への振替 84,808千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p>
<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 減価償却費 65,924千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 489,600千円 委託管理費 102,768千円 水道光熱費 54,237千円 減価償却費 210,608千円 租税公課 82,542千円 修繕費 94,792千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 56,599千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 39,379千円 減価償却費 77,867千円</p> <p>砕石事業部門 販売運賃 54,631千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 45,278千円 コース管理費 26,607千円 減価償却費 19,200千円 支払手数料 181,434千円 租税公課 96,449千円</p>	<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 119,287千円 (注)財務諸表等規則の改正により、前事業年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は63,332千円であります。</p> <p>不動産事業部門 賃借料 488,000千円 委託管理費 104,896千円 水道光熱費 53,137千円 減価償却費 200,426千円 租税公課 89,913千円 修繕費 29,681千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 60,929千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 36,279千円 減価償却費 77,007千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 46,854千円 コース管理費 30,192千円 減価償却費 19,890千円 支払手数料 181,793千円 租税公課 99,073千円</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費	※2	212,188	36.6	213,155	39.3
2 労務費		156,889	27.0	131,550	24.3
3 経費		211,210	36.4	197,388	36.4
当期総製造費用		580,288	100.0	542,094	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		71,045		65,229	
小計		651,333		607,323	
他勘定振替高	※3	37,722		33,003	
期末半製品仕掛品たな 卸高		65,229		56,464	
当期製品製造原価		548,382		517,855	
II 砕石事業製造原価					
1 労務費	※2	43,659	29.4	—	—
2 経費		104,886	70.6	—	—
当期総製造費用		148,546	100.0	—	—
当期製品製造原価		148,546		—	

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 乳業事業部門 等級別総合原価計算 砕石事業部門 単純総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
乳業事業部門			
水道光熱費	39,965千円	水道光熱費	41,201千円
減価償却費	76,959千円	減価償却費	70,194千円
砕石事業部門			
運賃	28,210千円		
減価償却費	13,365千円		
修繕費	19,728千円		
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産)	37,465千円	乳牛(固定資産)	32,683千円
経費	256千円	経費	320千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	4,340,550	5,134,722	430,360	△5,525	9,900,107	132,169	10,032,276
事業年度中の変動額							
当期純損失			△5,038,030		△5,038,030		△5,038,030
自己株式の取得				△2,002	△2,002		△2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△23,135	△23,135
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△5,038,030	△2,002	△5,040,032	△23,135	△5,063,167
平成18年9月30日 残高（千円）	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高（千円）	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108
事業年度中の変動額							
資本準備金の減少及び剰余金の処分		△4,607,669	4,607,669		—		—
当期純利益			606,899		606,899		606,899
自己株式の取得				△2,703	△2,703		△2,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,096	7,096
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△4,607,669	5,214,568	△2,703	604,196	7,096	611,292
平成19年9月30日 残高（千円）	4,340,550	527,052	606,899	△10,231	5,464,270	116,130	5,580,400

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		△5,080,621	881,844
2		505,188	411,920
3		5,806,366	—
4		—	119,287
5		1,373	△705
6		11,842	513
7		4,270	18,550
8		△21,483	△25,239
9		△317,687	△261,820
10		29,730	28,750
11		△24,220	△1,208
12		111,620	2,214
13		7,466	—
14		31,779	25,907
15		131,402	—
16		△51,231	78,771
17		35,273	△378
18		3,043	3,549
19		92,161	96,615
	小計	1,276,272	1,378,571
20		20,911	23,901
21		△29,755	△28,775
22		—	△46,594
23		△12,520	△17,060
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,909	1,310,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		—	△500,000
2		△489,679	△180,486
3		24,149	61,887
4		△523,730	△29,168
5		△5,999	△21,200
6		10,264	—
7		65,969	△13,965
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,025	△682,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△100,000	△100,000
2		△724,312	△761,979
3		△3	—
4		△2,002	△2,703
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△826,318	△864,682
IV		△490,434	△237,572
V		3,909,625	3,419,191
VI		3,419,191	3,181,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>乳牛 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 同左</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>乳牛 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で毎期均等償却</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益はそれぞれ283,127千円増加し、税引前当期純損失は5,521,322千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,969,108千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前事業年度まで「その他」に含めておりましたが、当事業年度から独立科目で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△35,972千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「営業権」として表示されていたものは、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内返還予定入会預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため独立科目で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「一年内返還予定入会預り保証金」は69,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立科目で表示しておりました「保険積立金配当金」(当期1,552千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業権償却額は前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりましたが、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれている営業権償却額は63,332千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																													
<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの297,969千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645,748千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の預り保証金残高は9,657,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高69,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,779,200千円であります。</p> <p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西那須野カントリー倶楽部 被保証会員</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> </table>	建物	548,307千円	構築物	395千円	機械及び装置	10,839千円	工具器具備品	1,425千円	土地	2,084,780千円	合計	2,645,748千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員	1名	170千円	受取手形	5,857千円	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの281,222千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">504,261千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,672千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,975千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 同左</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は9,172,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高24,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果当期末の入会預り保証金残高は7,240,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高562,800千円を流動負債として表示しております。</p>	建物	504,261千円	構築物	320千円	機械及び装置	8,672千円	工具器具備品	941千円	土地	2,084,780千円	合計	2,598,975千円
建物	548,307千円																													
構築物	395千円																													
機械及び装置	10,839千円																													
工具器具備品	1,425千円																													
土地	2,084,780千円																													
合計	2,645,748千円																													
西那須野カントリー倶楽部 被保証会員	1名	170千円																												
受取手形	5,857千円																													
建物	504,261千円																													
構築物	320千円																													
機械及び装置	8,672千円																													
工具器具備品	941千円																													
土地	2,084,780千円																													
合計	2,598,975千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																						
<p>※1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">53,724千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,746千円</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">57,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,402千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,670千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">22,390千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">36,131千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	53,724千円	役員報酬	64,746千円	出向者人件費負担金	57,350千円	賞与引当金繰入額	4,604千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円	法定福利費	23,402千円	支払手数料	55,195千円	減価償却費	35,670千円	保険料	22,390千円	租税公課	36,131千円	<p>※1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">91,393千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,489千円</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">44,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,911千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,850千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,788千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,662千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,175千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29,477千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	91,393千円	役員報酬	88,489千円	出向者人件費負担金	44,652千円	賞与引当金繰入額	6,911千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,850千円	法定福利費	28,788千円	支払手数料	45,662千円	減価償却費	34,175千円	租税公課	29,477千円
従業員給料・賞与	53,724千円																																						
役員報酬	64,746千円																																						
出向者人件費負担金	57,350千円																																						
賞与引当金繰入額	4,604千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円																																						
法定福利費	23,402千円																																						
支払手数料	55,195千円																																						
減価償却費	35,670千円																																						
保険料	22,390千円																																						
租税公課	36,131千円																																						
従業員給料・賞与	91,393千円																																						
役員報酬	88,489千円																																						
出向者人件費負担金	44,652千円																																						
賞与引当金繰入額	6,911千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,850千円																																						
法定福利費	28,788千円																																						
支払手数料	45,662千円																																						
減価償却費	34,175千円																																						
租税公課	29,477千円																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220千円</td></tr> </table>	機械及び装置	19,321千円	車両運搬具	4,843千円	工具器具備品	55千円	合計	24,220千円	<p>※2 固定資産売却益は工具器具備品1,208千円でありま す。</p>																														
機械及び装置	19,321千円																																						
車両運搬具	4,843千円																																						
工具器具備品	55千円																																						
合計	24,220千円																																						
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">27,950千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却損</td><td style="text-align: right;">31,842千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">45,412千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">1,012千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,620千円</td></tr> </table>	構築物売却損	27,950千円	機械及び装置売却損	31,842千円	工具器具備品売却損	1,399千円	建物除却損	45,412千円	機械及び装置除却損	1,012千円	車両運搬具除却損	1,216千円	工具器具備品除却損	2,354千円	その他	432千円	合計	111,620千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">872千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214千円</td></tr> </table>	工具器具備品売却損	872千円	建物除却損	30千円	構築物除却損	194千円	機械及び装置除却損	232千円	車両運搬具除却損	207千円	工具器具備品除却損	675千円	合計	2,214千円						
構築物売却損	27,950千円																																						
機械及び装置売却損	31,842千円																																						
工具器具備品売却損	1,399千円																																						
建物除却損	45,412千円																																						
機械及び装置除却損	1,012千円																																						
車両運搬具除却損	1,216千円																																						
工具器具備品除却損	2,354千円																																						
その他	432千円																																						
合計	111,620千円																																						
工具器具備品売却損	872千円																																						
建物除却損	30千円																																						
構築物除却損	194千円																																						
機械及び装置除却損	232千円																																						
車両運搬具除却損	207千円																																						
工具器具備品除却損	675千円																																						
合計	2,214千円																																						

前事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当事業年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループ
について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274
		構築物	532,324
		その他	29,253
		小計	1,633,852
ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285
		構築物	736,864
		コース勘定	1,266,087
		その他	70,634
		小計	3,900,873
遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515
		構築物	34,965
		その他	4,160
		小計	271,640
合計			5,806,366

当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。

4 —————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	26,445	5,024	—	31,469
合計	26,445	5,024	—	31,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	31,469	7,378	—	38,847
合計	31,469	7,378	—	38,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,717,160千円	3,962,840千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△297,969千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	保険会社勘定に見合う現金及び預金
3,419,191千円	△281,222千円
	現金及び現金同等物
	3,181,618千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473	車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473																												
工具器具備品	3,960	330	—	3,630	工具器具備品	3,960	1,122	—	2,838																												
合計	97,795	44,433	41,258	12,103	合計	97,795	45,225	41,258	11,311																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,289千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 24,185千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,320千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,176千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	17,864千円	1年超	18,424千円	合計	36,289千円	支払リース料	18,320千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円	減価償却費相当額	330千円	減損損失	42,176千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,424千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7,113千円</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,864千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>792千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	16,378千円	1年超	2,046千円	合計	18,424千円	支払リース料	17,864千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,072千円	減価償却費相当額	792千円	減損損失	—千円
1年以内	17,864千円																																				
1年超	18,424千円																																				
合計	36,289千円																																				
支払リース料	18,320千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円																																				
減価償却費相当額	330千円																																				
減損損失	42,176千円																																				
1年以内	16,378千円																																				
1年超	2,046千円																																				
合計	18,424千円																																				
支払リース料	17,864千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	17,072千円																																				
減価償却費相当額	792千円																																				
減損損失	—千円																																				

(有価証券関係)
 前事業年度 (平成18年9月30日)
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	122,161	290,982	168,821
債券	—	—	—
その他	89,530	105,737	16,206
小計	211,692	396,720	185,027
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,190	20,412	△1,778
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,190	20,412	△1,778
合計	233,882	417,132	183,249

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,264	—	7,466

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	508,316
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	5,918
合計	514,234

当事業年度（平成19年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	128,601	305,573	176,972
債券	—	—	—
その他	89,530	107,734	18,203
小計	218,131	413,308	195,176
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,504	9,504	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,504	9,504	—
合計	227,635	422,812	195,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,686千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4,801
合計	515,096

(注) 当事業年度において、時価評価されていない有価証券のうちの一部について減損処理を行い、投資有価証券評価損13,220千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△495,769千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">634,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">139,062千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△43,854千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,970千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,168千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">42,055千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△495,769千円	ロ	年金資産	634,831千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	139,062千円	ニ	未認識過去勤務債務	763千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△43,854千円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	95,970千円	ト	前払年金費用	95,970千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	— 千円	イ	勤務費用	34,463千円	ロ	利息費用	9,382千円	ハ	期待運用収益	△11,168千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,851千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,055千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△482,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">648,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">166,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△76,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,651千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">90,651千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,571千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,915千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,696千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">37,556千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△482,215千円	ロ	年金資産	648,963千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	166,748千円	ニ	未認識過去勤務債務	— 千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△76,096千円	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,651千円	ト	前払年金費用	90,651千円	<hr/>			チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	— 千円	イ	勤務費用	36,571千円	ロ	利息費用	9,915千円	ハ	期待運用収益	△12,696千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	763千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,003千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,556千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)		
イ	退職給付債務	△495,769千円																																																																																																																																																					
ロ	年金資産	634,831千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	139,062千円																																																																																																																																																					
ニ	未認識過去勤務債務	763千円																																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	△43,854千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	95,970千円																																																																																																																																																					
ト	前払年金費用	95,970千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	— 千円																																																																																																																																																					
イ	勤務費用	34,463千円																																																																																																																																																					
ロ	利息費用	9,382千円																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△11,168千円																																																																																																																																																					
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,851千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,055千円																																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																																																																					
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																					
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△482,215千円																																																																																																																																																					
ロ	年金資産	648,963千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	166,748千円																																																																																																																																																					
ニ	未認識過去勤務債務	— 千円																																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	△76,096千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,651千円																																																																																																																																																					
ト	前払年金費用	90,651千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	— 千円																																																																																																																																																					
イ	勤務費用	36,571千円																																																																																																																																																					
ロ	利息費用	9,915千円																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△12,696千円																																																																																																																																																					
ニ	過去勤務債務の費用処理額	763千円																																																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,003千円																																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,556千円																																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																																																																					
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																					
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,236,135千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116,145千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,969千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,280,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,651千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△38,868千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,566千円</td></tr> </table>	減損損失	2,236,135千円	投資有価証券評価損	116,145千円	税務上の繰越欠損金	77,969千円	役員退職慰労引当金	17,005千円	賞与引当金	16,820千円	その他	29,760千円	繰延税金資産小計	2,493,838千円	評価性引当額	△2,280,187千円	繰延税金資産合計	213,651千円	前払年金費用	△38,868千円	その他有価証券評価差額金	△74,216千円	繰延税金負債合計	△113,084千円	繰延税金資産の純額	100,566千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,125,243千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">126,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,188,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,315千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△36,713千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,555千円</td></tr> </table>	減損損失	2,125,243千円	投資有価証券評価損	126,637千円	役員退職慰労引当金	24,518千円	賞与引当金	17,028千円	その他	31,401千円	繰延税金資産小計	2,324,830千円	評価性引当額	△2,188,515千円	繰延税金資産合計	136,315千円	前払年金費用	△36,713千円	その他有価証券評価差額金	△79,046千円	繰延税金負債合計	△115,760千円	繰延税金資産の純額	20,555千円
減損損失	2,236,135千円																																																		
投資有価証券評価損	116,145千円																																																		
税務上の繰越欠損金	77,969千円																																																		
役員退職慰労引当金	17,005千円																																																		
賞与引当金	16,820千円																																																		
その他	29,760千円																																																		
繰延税金資産小計	2,493,838千円																																																		
評価性引当額	△2,280,187千円																																																		
繰延税金資産合計	213,651千円																																																		
前払年金費用	△38,868千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△74,216千円																																																		
繰延税金負債合計	△113,084千円																																																		
繰延税金資産の純額	100,566千円																																																		
減損損失	2,125,243千円																																																		
投資有価証券評価損	126,637千円																																																		
役員退職慰労引当金	24,518千円																																																		
賞与引当金	17,028千円																																																		
その他	31,401千円																																																		
繰延税金資産小計	2,324,830千円																																																		
評価性引当額	△2,188,515千円																																																		
繰延税金資産合計	136,315千円																																																		
前払年金費用	△36,713千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△79,046千円																																																		
繰延税金負債合計	△115,760千円																																																		
繰延税金資産の純額	20,555千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.5%	(調整)		住民税均等割	0.3%	交際費等永久に損金に	0.2%	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	△0.1%	算入されない項目		評価性引当額	39.3%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	△0.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等永久に損金に	0.7%	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	△0.4%	算入されない項目		評価性引当額	△10.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	31.2%								
法定実効税率	△40.5%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	0.3%																																																		
交際費等永久に損金に	0.2%																																																		
算入されない項目																																																			
受取配当金等永久に益金に	△0.1%																																																		
算入されない項目																																																			
評価性引当額	39.3%																																																		
税効果会計適用後の																																																			
法人税等の負担率	△0.8%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	1.0%																																																		
交際費等永久に損金に	0.7%																																																		
算入されない項目																																																			
受取配当金等永久に益金に	△0.4%																																																		
算入されない項目																																																			
評価性引当額	△10.4%																																																		
その他	△0.2%																																																		
税効果会計適用後の																																																			
法人税等の負担率	31.2%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）
 当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）
 当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	900,564	売掛金	34,631
								土地建物賃貸料	489,600	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	173,263	—	—
								建物改修工事の委託	222,940	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	920,764	売掛金	33,075
								土地建物賃貸料	488,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	113,625	—	—
								建物改修工事の委託	59,868	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	354円72銭	398円57銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△359円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	43円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,038,030	606,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,038,030	606,899
期中平均株式数(株)	14,010,574	14,005,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井リース事業(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井物産(株)	33,000	92,070
		三井住友海上火災保険(株)	50,000	67,450
		アフラック・インコーポレーテッド	7,408	47,933
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	44,750
		(株)テイソウ	258,000	42,020
		図書印刷(株)	60,000	21,480
		グリーンホスピタルサプライ(株)	150	18,450
		三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	13,440
	その他 5 銘柄	1,009,404	30,230	
	小計	1,730,712	825,373	
計		1,730,712	825,373	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		3 銘柄	8,730	107,734
		(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
	1 銘柄	1	4,801	
	小計	—	112,536	
計		—	112,536	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,795,584	91,905	613	10,886,875	6,505,909	280,807	4,380,966
構築物	3,976,901	17,980	1,488	3,993,392	3,537,789	28,156	455,603
機械及び装置	1,457,383	2,489	1,511	1,458,361	1,309,689	23,821	148,672
車両運搬具	258,760	—	6,196	252,564	232,381	5,514	20,182
工具器具備品	1,322,484	12,110	28,288	1,306,306	834,829	38,711	471,477
乳牛	214,076	52,661	29,036	237,701	104,636	26,822	133,065
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	4,834,505	—	—	4,834,505	—	—	4,834,505
立木	58,345	3,339	354	61,330	—	—	61,330
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	29,974,597	180,486	67,488	30,087,594	12,525,236	403,835	17,562,358
無形固定資産							
のれん	—	710,118	—	710,118	307,303	119,287	402,814
営業権	684,879	—	684,879	—	—	—	—
商標権	13,144	520	—	13,664	11,985	391	1,678
ソフトウェア	88,035	3,410	—	91,445	72,808	7,521	18,637
水道施設利用権	154,447	—	—	154,447	154,447	172	—
その他	8,390	—	—	8,390	1,347	—	7,043
無形固定資産計	948,897	714,048	684,879	978,066	547,892	127,372	430,174
長期前払費用	141,838 (141,838)	—	26,292 (26,292)	115,546 (115,546)	—	—	115,546
繰延資産							
社債発行費	50,620	—	—	50,620	50,620	16,873	—
繰延資産計	50,620	—	—	50,620	50,620	16,873	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 池袋ビル自家用発電機設備 30,157千円
のれん 営業権からの振替 684,879千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

営業権 のれんへの振替 684,879千円

3 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000	1,700,000	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	550,000 (100,000)	450,000 (100,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計	—	2,250,000 (100,000)	2,150,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	1,750,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,802	164	730	869	23,367
賞与引当金	41,532	42,045	41,532	—	42,045
役員退職慰労引当金	41,990	18,850	300	—	60,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	34,272
預金の種類	
当座預金	391,883
普通預金	484,844
定期預金	3,050,000
別段預金	1,839
預金計	3,928,568
合計	3,962,840

2 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友海上火災保険(株)	60,494
(株)ジェーシービー	35,310
室町殖産(株)	33,075
アメリカンファミリー生命保険会社	23,767
イオン(株)	12,590
その他 (注)	147,208
合計	312,446

(注) 三井住友カード(株)他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
343,606	2,910,745	2,941,905	312,446	90.4	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

品目	金額 (千円)
売店土産品類	20,988
ゴルフ場売店土産品類	3,981
PBチーズ・バター等	3,039
合計	28,010

4 製品

品目	金額 (千円)
乳製品類	31,131
合計	31,131

5 半製品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	46,196
生乳	283
合計	46,479

6 原材料

品目	金額 (千円)
レストラン食材	7,529
乳製品原料	3,278
購入飼料	7,407
購入肥料	1,438
合計	19,654

7 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	9,984
合計	9,984

8 貯蔵品

品目	金額 (千円)
牛乳パック・アイス容器類	20,678
ゴルフ管理資材	6,536
売店・レストラン資材	2,188
砕石類	3,763
その他	489
合計	33,654

9 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	2,426,232
役員保険料積立金	58,865
合計	2,485,098

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
那須野農業協同組合	5,740
針谷乳業(株)	4,487
(株)扇屋	4,035
グリコ栄養食品(株)	3,628
(株)ゼフコ	3,532
その他 (注)	58,840
合計	80,265

(注) 服部コーヒーフーズ(株)他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	16,412,400 (586,800)
賃貸敷金保証金	914,251
合計	17,326,651 (586,800)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「一年内返還予定入会預り保証金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
株券喪失登録	
株券喪失登録の申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成17年10月1日	平成18年12月22日
	及びその添付書類	(第123期)	至 平成18年9月30日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第124期中)	自 平成18年10月1日	平成19年6月18日
			至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用しています